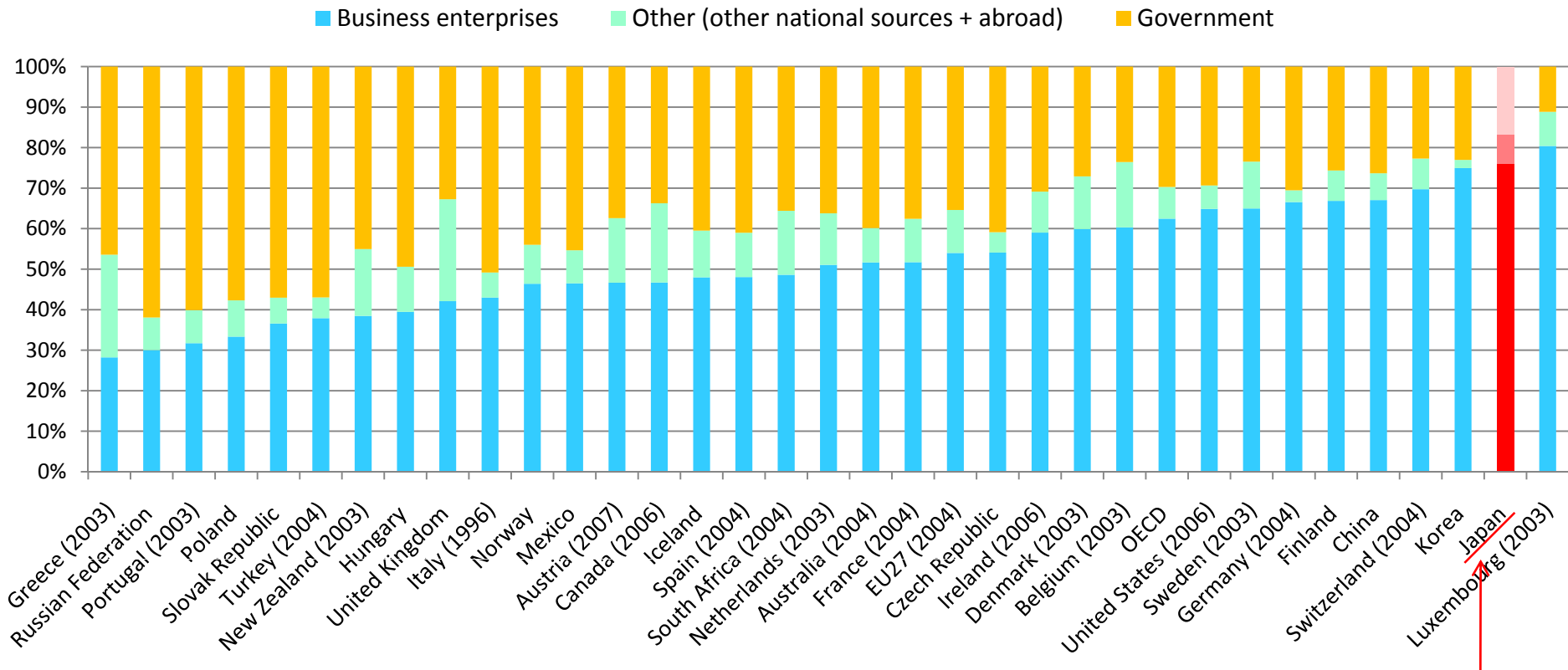


政府による研究開発投資の動向について

平成21年1月
総務省

民間と政府の研究開発費用負担比率

○科学技術分野全体で見ても、研究開発の費用負担において日本は民間の比率が高い。



科学技術分野全体における、産業界と政府の研究開発費用負担率(2005年)

日本:
政府等 23.9%
民間企業 76.1%

出典: OECD調査「R&D expenditure by source of financing, 2005」

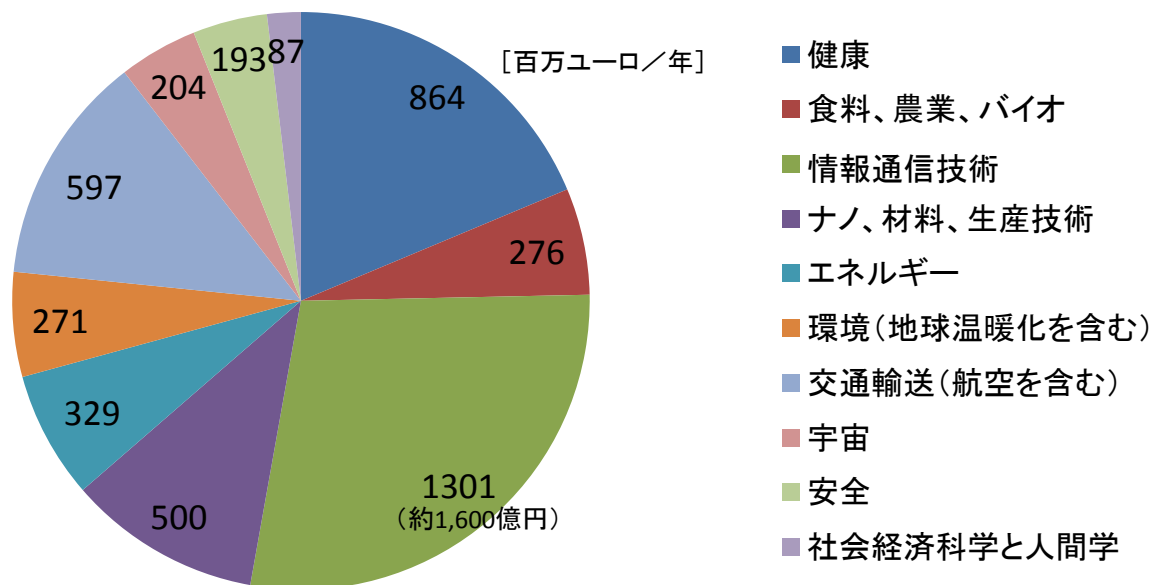
<http://miranda.sourceoecd.org/vl=2221251/cl=18/nw=1/rpsv/sti2007/ga3-1.htm>

海外における情報通信分野の政府研究開発費

- 欧州では、第7次研究開発フレームワーク計画(FP7)の共同研究プログラム*において、情報通信分野の研究開発に大きく投資しており、全分野の約3割をしめる。FP6と比較して約3割の増加。
- 韓国でも、政府予算において、情報通信分野の研究開発へ積極的に投資しており、科学技術分野全体の約2割をしめる。2001年から2005年までで、およそ1.5倍に増加。

※EU域内の複数国が実施する共同研究に対する支援プログラム。FP7は2007年より7カ年を予定。

第7次フレームワークプログラムにおける共同研究支援の分野別予算額



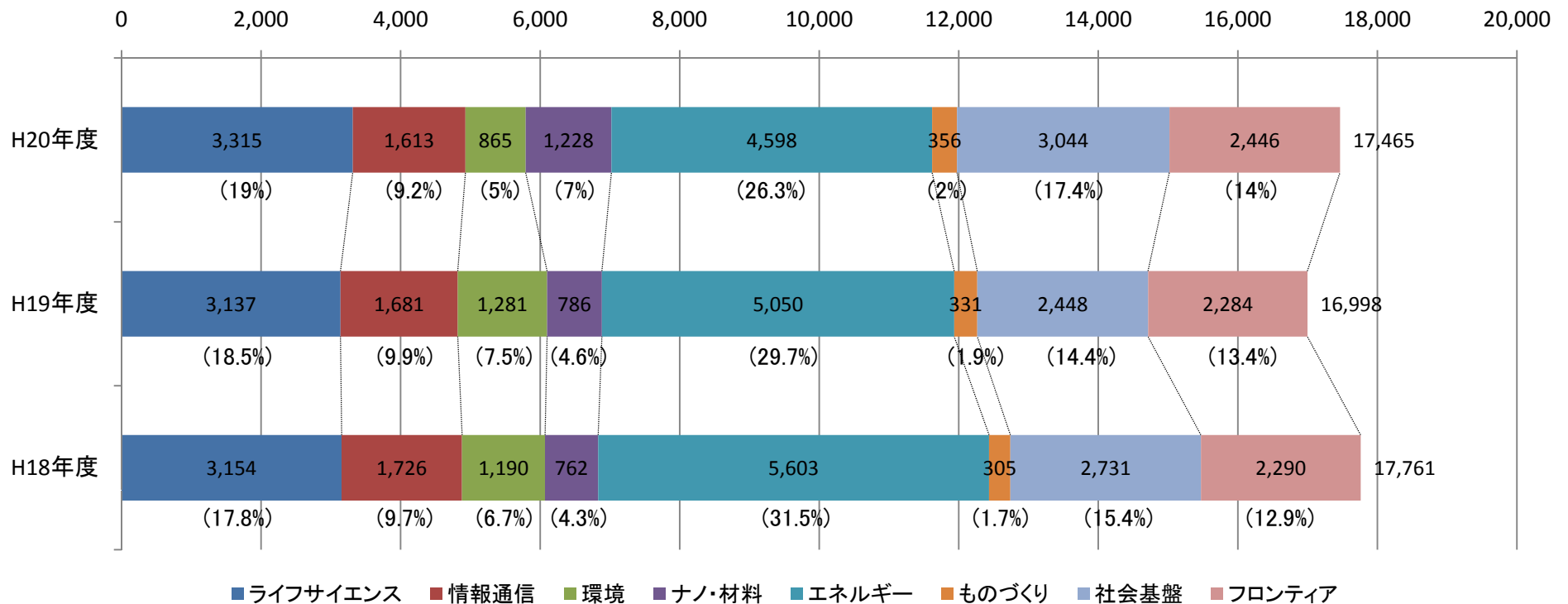
出典: http://cordis.europa.eu/fp7/budget_en.html (欧州連合第7次フレームワーク計画予算)

我が国の政府研究開発投資額の推移

○日本における情報通信分野の研究開発費政府予算は全体の10%程度で横ばい。

研究開発の分野別政府予算の推移

[億円]



※国家的・社会的課題に対応した政府主導による研究開発にかかる予算の集計。
大学等の基盤的経費や科研費等の基礎研究のための予算は含まない。

出典：総合科学技術会議(第64回、第73回)資料より作成